

令和7年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」審査結果について

令和7年9月

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業委員会

「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」（以下「本事業」という。）は、令和6年3月に文部科学省が公表した「博士人材活躍プラン ～博士をとろう～」で掲げられた大目標のターゲット年でもある2040年に向け、特に重要となる今後10年先における大学院教育の将来像を見据えて、全学的な視点から組織的な在り方も含めた大学院全体の教育改革を実現するための挑戦的な構想を支援することを目的としている。

急速な少子化の進行によって生産年齢人口が減少し、また社会がより高度化・複雑化していく中で、我が国が国際競争力の向上を図るためには、一人一人の生産性・価値創造性を高め、技術革新を生み出す人材を育成することが不可欠である。また、18歳人口の減少に伴い、高等教育全体の規模の適正化に向け、大学の将来あるべき姿についても各大学がそれぞれ模索していくことが求められている。我が国における「知の総和」を向上させていくため、更に、益々高まる高度専門人材に対する社会からの需要に対応していくため、人材育成の場としての大学院には、非常に高い期待が寄せられている。

本事業は、10年後の大学院教育の将来像及びその実現に向けたプロセスや具体的な取組内容等を示す『大学院改革ビジョン』を策定した上で、全学として大学院教育改革に取り組む大学を対象としており、我が国をリードする大学院改革事業として、各大学の特色・強みを生かした独自の構想づくりに期待しつつ、それぞれの自由で挑戦的な発想を生かした提案を求めるとともに、特に以下に関する事項に留意して実施する取組を対象とした。

1. 構想の前提となる背景・基本的な考え方

大学院改革ビジョンの策定に際しては、各大学において、それぞれの強みや特色は何なのか、大学全体として何を目指しているのか、その中において大学院が果たすべき役割は何なのか、どのような点を伸長又は改善しようとしているのかなどについて、まずは明らかにすることが考えられ、この場合、18歳人口の減少を踏まえ、学内資源を大学院にシフトするなどの大胆な変革についても検討を図り、大学としての考え方について整理することが重要である。

2. 大学(院)の現状分析とこれまでの成果・課題

大学院改革ビジョンの構想に際しては、前項の「構想の前提となる背景・基本的な考え方」を踏まえた上で、徹底した現状分析により解決すべき課題を抽出し、次いで具体的な対応策を検討することが考えられる。大学院の現状分析を行うに当たっては、例えば、3つのポリシーに基づき、体系的に設計された学位プログラムが確立されているか、研究科や専攻等の教育研究上の基本組織の構成及び規模の在り方は適切か、博士号取得までの期間は適正か、などについて検討し、定員の規模や充足率、学位授与の条件及び学位授与の状況、進路先の確保状況、修了生の社

会からの評価、教員による研究指導の実態、産学連携の取組状況、学生や教職員が国際経験を積む機会の提供状況等について分析・把握することが重要である。加えて、大学が組織として、博士課程学生に対する学位授与やキャリアパスの確保について責任を持つ体制となっているかどうかにも留意することが重要であると考えられる。

なお、大学院教育に係るこれまでの改革状況や成果・実績、並びに（大学院教育に関連する範囲における）研究・経営改革に係る成果等についても記載することも重要である。また、組織的な在り方も含めた大学院全体の教育改革を実現するための事業であることを踏まえて、既存の取組との関係性を整理することが重要である。

3. 大学院教育の将来像

構想の前提や背景、現状分析とこれまでの成果・課題等を踏まえた上で、10年後の大学院教育の目指すべき姿を具体的に提案し、以下の①～③の各項目についても踏まえながら言及することが重要である。また、大学院における研究指導の在り方についての検証・見直しをどのように実施したのか又はする予定なのかについても記載することが重要である。

- ① 国際拠点形成（国際化）
- ② 産学連携教育
- ③ 組織改革・推進体制等の基盤の構築

令和7年度は、本年4月1日から5月23日までの公募期間内に国公立大学から28件の申請を受け付け、独立行政法人日本学術振興会において未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業委員会を設け審査を行った。

委員会による審査では、公募要領・審査要項等に基づき提出された申請書類を審査する「書面審査」と、構想ごとに事業責任者等を対象としたヒアリングによる「面接審査」を行った。

これらの審査に基づき、総合型4件、特色型2件の計6件を採択することが妥当であるという審査結果を取りまとめたので公表する。

今回選定された拠点構想は、各大学院の現状と課題が十分に把握されるとともに、全学的な改革の進め方が具体的かつ実現可能性のあるものか十分に検討されており、事業成果が、当該大学のみならず、我が国の大学院教育全体や社会にとっても先進性を有することが明確である点などで、優れた提案であった。

一人一人の生産性・価値創造性を高め、技術革新を生み出す人材の育成が求められる今こそ、今回選定された6件の拠点構想に関わる大学は、今一度本事業の背景や目的を認識し、我が国の大学院の改革をリードしていくような取組を進めることを強く期待したい。

また、選定に至らなかった拠点構想についても、意欲的な構想を提案されたことには敬意を表したい。各大学の現状と課題を改めて分析し、客観的なデータ等の活用や、複数教員による多面的指導や柔軟な異分野融合といった研究指導の在り方についての検証・見直し等を行い、挑戦的かつ実現可能性があり、発展的かつ継続的な活動を行い得る構想の構築に向けた取組を進めていただきたい。

加えて、採択された大学においては、学長のリーダーシップの下、大学全体が一丸となって改革に取り組み、その成果を社会に還元していくことを強く求めたい。

高度な博士人材に対する社会からの期待が高まる中、大学院教育改革を先導する本事業の意義は極めて大きく、各大学が大学院改革ビジョンをもとに、我が国をリードする大学院改革を実施する本事業の目的を認識し、高度な博士人材の活躍につながる改革を期待する。

さらに、文部科学省においては、こうした先端的かつ挑戦的な取組が次年度以降も着実に推進されるよう、必要な予算措置を講じるべく最大限の努力を払うことが望まれる。

当委員会としても、各拠点構想の着実な達成に向けて、フォローアップの充実に努めてまいりたい。

令和7年9月16日

令和7年度 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 申請・採択状況について

(1) 申請件数

件数	28
----	----

(申請区分・設置区分別内訳)

	総合型	特色型
国立	15	5
公立	2	1
私立	1	4
計	18	10
	28	

(2) 採択件数

件数	6
----	---

(申請区分・設置区分別内訳)

	総合型	特色型
国立	4	2
公立	0	0
私立	0	0
計	4	2
	6	

(3) 採択一覧

申請区分	設置区分	大学名 (申請大学)	事業名	大学名 (連携大学)
総合型	国立	新潟大学	グローバル社会を牽引する博士イノベーター育成大学院拠点	
総合型	国立	金沢大学	多面的な連携が生み出す「知」の共創と往還による新価値創造人材の育成・輩出拠点	北陸先端科学技術大学院大学
総合型	国立	名古屋大学	名大ビジョンR16: 社会に羽ばたく高度博士人材の育成	
総合型	国立	広島大学	「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的大学院教育拠点形成	
特色型	国立	電気通信大学	日本版Industrial PhDによる未来共創リーダー育成拠点	東京海洋大学、 北陸先端科学技術大学院大学
特色型	国立	一橋大学	Transformation for Social Innovation	